

第21回 【特別対談企画】

安倍政権が加速する自民党の変質。国民の審判は衆参同日選の可能性大。

テレビ朝日報道局コメンテーター 川村晃司氏

憲法改正に挑まない「裏口入学」

本日は大変お忙しい中、時間を割いていただきました。川村さんには、わが国の外交、安全保障にかかわる諸問題についてお聞きしたいと思っております。



川村 順序が逆ではないかということですね。企業に例えれば、代表取締役社長が自社の取締役会や株主総会を離れて、資本金の大きいよその大企業の本主総会で、社内で異論もある新しい事業展開の取引を約束しているわけですから、宮沢喜一内閣の時代に、PKO協力を成立させたのと同じように、三国会をまたいでいます。正面から野党と議論を闘わす、約一年半を要します。

川村 さて、政府による集団的自衛権の行使容認の解釈は、小林節慶応義塾大学教授をはじめとする多くの学者や専門家から違憲との指摘や意見があったにもかかわらず、「国際平和支援法」と「平和安全法制整備法」が国会で成立しました。今後、憲法違反ではないかと問う訴訟が起きることも予想されますが、かつて国政選挙の一票の格差に四し「違憲ではあるけれども、選挙そのものは無効ではない」との最高裁の判決が出ていることを考えると、結局はこういったところに落ち着いてしまうのかなとも考えています。

川村 安倍首相にとって、せっかく得た第二次政権の機会です。今度こそ自身のライフワークと位置づける憲法改正に向かつて突き進みたいという思いはあるでしょう。でも、衆参で与党が三分の二を確保するのは難しいという現実的な予測の中で、小林先生風の表現を借りれば「裏口入学の知恵を安倍首相に授けた人がいたのではないのでしょうか。」

川村 憲法解釈はもちろん、プロセスにも問題ありと指摘されますよね。四月にアメリカ議会で講演し、国内をさしおいて、先に集団的自衛権を実現すると安倍首相は表明しています。

川村 順序が逆ではないかということですね。企業に例えれば、代表取締役社長が自社の取締役会や株主総会を離れて、資本金の大きいよその大企業の本主総会で、社内で異論もある新しい事業展開の取引を約束しているわけですから、宮沢喜一内閣の時代に、PKO協力を成立させたのと同じように、三国会をまたいでいます。正面から野党と議論を闘わす、約一年半を要します。

川村 安倍首相は総理大臣の持つそうした人事権、任命権を集団的自衛権の行使容認の流れをつくる上で、フル活用しています。分かりますところでは、「法の番人」と呼ばれる内閣法制局長官に、外務省出身で集団的自衛権容認論者的小松一郎さん（故人）を二〇一三年に据えさせました。

川村 安倍首相は総理大臣の持つそうした人事権、任命権を集団的自衛権の行使容認の流れをつくる上で、フル活用しています。分かりますところでは、「法の番人」と呼ばれる内閣法制局長官に、外務省出身で集団的自衛権容認論者的小松一郎さん（故人）を二〇一三年に据えさせました。

川村 安倍首相は総理大臣の持つそうした人事権、任命権を集団的自衛権の行使容認の流れをつくる上で、フル活用しています。分かりますところでは、「法の番人」と呼ばれる内閣法制局長官に、外務省出身で集団的自衛権容認論者的小松一郎さん（故人）を二〇一三年に据えさせました。

川村 安倍首相は総理大臣の持つそうした人事権、任命権を集団的自衛権の行使容認の流れをつくる上で、フル活用しています。分かりますところでは、「法の番人」と呼ばれる内閣法制局長官に、外務省出身で集団的自衛権容認論者的小松一郎さん（故人）を二〇一三年に据えさせました。

ベテラン議員の本音は「反対」

川村 安倍首相は総理大臣の持つそうした人事権、任命権を集団的自衛権の行使容認の流れをつくる上で、フル活用しています。分かりますところでは、「法の番人」と呼ばれる内閣法制局長官に、外務省出身で集団的自衛権容認論者的小松一郎さん（故人）を二〇一三年に据えさせました。

テレビ朝日報道局コメンテーター 川村晃司氏



島経営グループ 会長

島 善昭

【Profile】 川村 晃司氏 テレビ朝日報道局コメンテーター

かわむら・こうじ。1950年青森県生まれ。早稲田大学文学部卒業後、テレビ朝日入社。84年から89年までカイロ支局長を務め、イラン・イラク戦争を最前線で取材。帰国後、89年中国天安門事件を現地リポート。91年の湾岸戦争勃発時にはバグダッドで105日間の長期取材を敢行した。以後、『ニュースステーション』報道デスク、ニューヨーク特派員を経て、99年～2000年コロンビア大学客員研究員。現在は『いま世界は』（BS朝日、日曜夜6:54～8:54）のほか、『ワイド!スクランブル』（テレビ朝日系列）など各番組で、外交、政治・経済分野のコメンテーターとして活躍中。明治大学特別招聘教授、早稲田大学非常勤講師、二松学舎大学客員教授なども務めている。

血を見る衝突の可能性に危惧

中国というのは、領土にらむ野心を持つと、まず学者がどこからか史料や地図を公表して、そこから理屈を肉付けしていく手法を採っています。しまいは、沖縄も中国のものだと言いつつ、中国のものだと言いつつ、私に心配するのは、それに呼応して沖縄の中からも元は中国だとの声が出る可能性です。

中国というのは、領土にらむ野心を持つと、まず学者がどこからか史料や地図を公表して、そこから理屈を肉付けしていく手法を採っています。しまいは、沖縄も中国のものだと言いつつ、中国のものだと言いつつ、私に心配するのは、それに呼応して沖縄の中からも元は中国だとの声が出る可能性です。

中国というのは、領土にらむ野心を持つと、まず学者がどこからか史料や地図を公表して、そこから理屈を肉付けしていく手法を採っています。しまいは、沖縄も中国のものだと言いつつ、中国のものだと言いつつ、私に心配するのは、それに呼応して沖縄の中からも元は中国だとの声が出る可能性です。

中国というのは、領土にらむ野心を持つと、まず学者がどこからか史料や地図を公表して、そこから理屈を肉付けしていく手法を採っています。しまいは、沖縄も中国のものだと言いつつ、中国のものだと言いつつ、私に心配するのは、それに呼応して沖縄の中からも元は中国だとの声が出る可能性です。

辺野古移設は解決不可能か

梶山静六さんは、現在の菅官房長官が師事した田中下関の大物政治家です。菅野間・辺野古の問題は、政府が企図する通りに将来、解決し

梶山静六さんは、現在の菅官房長官が師事した田中下関の大物政治家です。菅野間・辺野古の問題は、政府が企図する通りに将来、解決し

梶山静六さんは、現在の菅官房長官が師事した田中下関の大物政治家です。菅野間・辺野古の問題は、政府が企図する通りに将来、解決し